

令和3年度

相馬市下水道事業会計
決算審査意見書

相馬市監査委員

4 相 監 第 1 1 号
令和4年7月22日

相馬市長 立谷 秀清 様

相馬市監査委員 星 光

相馬市監査委員 門馬 優子

令和3年度相馬市下水道事業会計決算に関する審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度相馬市下水道事業会計決算及び関係書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の主な着眼点	1
第5 審査の内容	1
第6 審査の結果	1
1 業務の実績	2
2 予算の執行状況	2
3 経営成績	5
4 財政状態	6
5 経営分析	8
6 むすび	8

決算審査附属資料

付表1 損益計算年度比較表	10
付表2 比較損益計算書	11
付表3 比較貸借対照表	12
付表4 経営分析比較表	14

凡 例

- 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として表中の数値により算出し、表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が100.0にならない場合がある。
- 構成比(%)は、原則として表中の数値により算出し、表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が100.0にならない場合がある。
- 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「0」「0.0」 ————— 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
「△」 ————— 減数又は負数
「-」 ————— 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

令和3年度相馬市下水道事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

相馬市監査基準

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和3年度相馬市下水道事業会計決算

第4 審査の主な着眼点

決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ各計数が正確で、財政状況を適正に表示しているか、また、会計処理が適切に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の内容

- (1) 実施期間 令和4年6月15日から令和4年7月21日まで
- (2) 実施場所 監査委員事務局
- (3) 実施内容

決算書類（決算報告書・財務諸表）及び決算附属書類について、関係職員の説明を求めながら、会計諸帳票、証憑書類、その他審査に必要な書類と突合し審査した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書類（決算報告書・財務諸表）及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数も関係諸帳票及び証憑書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算審査の概要及び所見については、次のとおりである。

《第6 審査の結果》

1 業務の実績

(1) 業務量

令和3年度末における水洗化人口は、15,587人で、前年度と比較して99人(0.6%)の減となっている。

また、年間総汚水処理量は、2,664,637m³で、前年度と比較して122,315m³(4.8%)増加したが、年間有収水量は1,864,622m³で、前年度と比較して22,413m³(1.2%)減少したことから、有収率は、前年度に比べ、4.2ポイント減の70.0%となっている。

《業務量》

区分	年度	令和3	令和2	比較増減	前年度対比
		①	②	①－②	①/②×100
行政区域内人口		33,568人	34,046人	△478人	98.6%
処理区域内人口		18,153人	18,395人	△242人	98.7%
普及率		54.1%	54.0%	0.1ポイント	100.2%
水洗化人口		15,587人	15,686人	△99人	99.4%
水洗化率		85.9%	85.3%	0.6ポイント	100.7%
年間総汚水処理量		2,664,637m ³	2,542,322m ³	122,315m ³	104.8%
年間有収水量		1,864,622m ³	1,887,035m ³	△22,413m ³	98.8%
有収率		70.0%	74.2%	△4.2ポイント	94.3%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

《収益的収入》

(単位：円%)

科目	区分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比
		①	②	②－①	②/①×100	
公共下水道事業収益		1,320,782,000	1,323,354,934	2,572,934	100.2	98.0
	営業収益	285,370,000	287,932,561	2,562,561	100.9	21.3
	営業外収益	1,035,304,000	1,035,419,908	115,908	100.0	76.7
	特別利益	108,000	2,465	△105,535	2.3	0.0
農業集落排水事業収益		26,365,000	26,385,622	20,622	100.1	2.0
	営業収益	2,241,000	2,260,993	19,993	100.9	0.2
	営業外収益	24,122,000	24,124,629	2,629	100.0	1.8
	特別利益	2,000	0	△2,000	0.0	0.0
合計		1,347,147,000	1,349,740,556	2,593,556	100.2	100.0

※決算額には、仮受消費税及び地方消費税 25,776,909円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
		①	②	③	①－②－③	②/①×100	
公共下水道事業費用		1,313,481,000	1,268,455,553	15,070,000	29,955,447	96.6	98.6
	営業費用	1,262,515,000	1,221,714,390	15,070,000	25,730,610	96.8	95.0
	営業外費用	45,945,000	45,908,593	0	36,407	99.9	3.6
	特別損失	897,000	832,570	0	64,430	92.8	0.1
	予備費	4,124,000	0	0	4,124,000	0.0	0.0
農業集落排水事業費用		19,872,000	17,828,403	0	2,043,597	89.7	1.4
	営業費用	16,258,000	15,225,059	0	1,032,941	93.6	1.2
	営業外費用	2,613,000	2,603,344	0	9,656	99.6	0.2
	特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合	計	1,333,353,000	1,286,283,956	15,070,000	31,999,044	96.5	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税 22,222,438円を含む。

収益的収入の予算現額 1,347,147,000円に対して決算額が 1,349,740,556円で、収入率は 100.2%となっている。また、収益的支出の予算現額 1,333,353,000円に対して決算額は 1,286,283,956円で、執行率は 96.5%であり、翌年度繰越額 15,070,000円を差し引いた不用額は 31,999,044円である。この結果、収支差引額は 63,456,600円の黒字であった。

なお、翌年度繰越額 15,070,000円は事故繰越しで、内訳は公共下水道事業費用の処理場費 2,750,000円及び災害復旧費 12,320,000円である。

また、不用額 31,999,044円のうち主なものは、マンホール災害復旧調査業務委託料 16,049,000円、管渠修繕料 1,966,640円、汚泥収集運搬業務委託料 1,920,403円などである。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

《資本的収入》

(単位：円 %)

科目	区分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比
		①	②	②－①	②/①×100	
資本的収入	公共下水道事業	255,921,000	232,197,950	△ 23,723,050	90.7	93.5
	分担金	181,000	265,200	84,200	146.5	0.1
	負担金	1,595,000	4,809,400	3,214,400	301.5	1.9
	他会計出資金	206,068,000	206,068,000	0	100.0	83.0
	企業債	35,900,000	20,000,000	△ 15,900,000	55.7	8.1
	国庫補助金	12,177,000	1,055,350	△ 11,121,650	8.7	0.4
	県補助金	0	0	0	—	0.0
	固定資産売却代金	0	0	0	—	0.0
資本的収入	農業集落排水事業	15,994,000	15,994,000	0	100.0	6.5
	分担金	210,000	210,000	0	100.0	0.1
	他会計出資金	15,784,000	15,784,000	0	100.0	6.4
合計		271,915,000	248,191,950	△ 23,723,050	91.3	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
		①	②	③	①－②－③	②/①×100	
資本的支出	公共下水道事業	640,755,000	610,395,917	19,820,000	10,539,083	95.3	95.9
	建設改良費	65,971,000	35,614,750	19,820,000	10,536,250	54.0	5.6
	企業債償還金	574,784,000	574,781,167	0	2,833	100.0	90.3
資本的支出	農業集落排水事業	26,410,000	26,409,232	0	768	100.0	4.1
	企業債償還金	26,410,000	26,409,232	0	768	100.0	4.1
合計		667,165,000	636,805,149	19,820,000	10,539,851	95.4	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税 2,054,791円を含む。

資本的収入の予算現額 271,915,000円に対して決算額は 248,191,950円で、収入率は 91.3%となっている。また、資本的支出の予算現額 667,165,000円に対して決算額は 636,805,149円で、執行率は 95.4%であり、翌年度繰越額（繰越明許費）19,820,000円を差し引いた不用額は 10,539,851円である。不用額のうち主なものは、県道マンホール災害復旧に係る修繕料 6,170,260円、管渠工事費 3,028,700円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 388,613,199円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,547,410円、過年度分損益勘定留保資金 17,277,146円、当年度分損益勘定留保資金 349,788,643円で補てんされている。

(3) 企業債の状況

年度当初において引き継いだ企業債の残高は、合計 7,920,162,898円である。当年度末残高は 7,338,972,499円で、期首残高と比較して 581,190,399円減少している。

《企業債の概要》

(単位：円 %)

科目	区分	当年度期首残高	当年度借入金	当年度償還額	当年度末残高
		①	②	③	①+②-③
公共下水道事業 (建設改良費)		7,629,630,253	20,000,000	574,781,167	7,074,849,086
農業集落排水事業 (建設改良費)		290,532,645	0	26,409,232	264,123,413
合計		7,920,162,898	20,000,000	601,190,399	7,338,972,499

3 経営成績 ※付表1「損益計算年度比較表」、付表2「比較損益計算書」参照。

(1) 概況（消費税及び地方消費税を含まない）

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 1,323,964,066円（営業収益 264,416,869円、営業外収益 1,059,544,956円、特別利益 2,241円）で、対する総費用は 1,262,456,316円（営業費用 1,214,717,011円、営業外費用 46,906,735円、特別損失 832,570円）であった。この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は、61,507,750円となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおり（付表4「経営分析比較表」参照）であり、前年度と比較して、営業収支比率は 0.2ポイント減少し、総収支比率は 2.3ポイント増加した。

・営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = 21.8\%$	(前年度 22.0%)
・総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 104.9\%$	(前年度 102.6%)

(2) 収益及び費用（消費税及び地方消費税を含まない）

営業収益は 264,416,869円で、前年度と比較して 318,907円 (0.1%) の増で、総収益に占める割合は 20.0% (前年度 18.1%) である。うち下水道事業使用料は 256,986,369円（公共下水道使用料 254,930,917円、農業集落排水事業使用料 2,055,452円）であった。

営業外収益は 1,059,544,956円で、前年度と比較して 131,192,002円 (11.0%) の減で、総収益に占める割合は 80.0% (前年度 81.8%) となっている。主なものは他会計負担金 481,950,000円、長期前受金戻入 577,498,199円である。

特別利益の総額は 2,241円で、前年度と比較して 398,219円 (99.4%) の減で、総収益に占める割合は 0.0% (前年度 0.0%) である。

営業費用は 1,214,717,011円で、前年度と比較して 13,627,046円 (1.1%) の増で、総費用に占める割合は 96.2% (前年度 84.7%) となっている。主なものは管渠費 21,325,527円、処理場費 182,936,161円、総係費 52,089,868円、減価償却費 957,718,048円である。

営業外費用は 46,906,735円で、前年度と比較して 155,271,775円（76.8%）の減で、総費用に占める割合は 3.7%となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 44,323,137円である。なお、消費税及び地方消費税に不足が生じたため、876,000円を予備費から充当している（前年度予備費充当額 2,355,000円）。

特別損失の総額は 832,570円で、前年度と比較して 13,786,562円（94.3%）の減で、総費用に占める割合は 0.1%（前年度 1.0%）ある。

（3）下水道事業使用料の収入状況（消費税及び地方消費税を含む）

令和3年度分の公共下水道使用料は、収入済額 281,341,526円であった。不納欠損額は、52件、345,750円（前年度 31件、126,808円）となっている。

令和3年度分の農業集落排水事業使用料は、収入済額 2,331,809円であった。不納欠損額は 0円（前年度 0円）である。

4 財政状態

当年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3「比較貸借対照表」のとおりである。資産合計額と負債・資本合計額は、同額の 19,999,863,568円であり、前年度と比較して 856,429,617円（4.1%）の減となっている。

（1）資産

①固定資産

固定資産の合計額は 19,847,893,279円で、前年度と比較して 923,197,250円（4.4%）の減で、資産合計に占める割合は 99.2%（前年度 99.6%）となっている。これは、構築物 645,173,010円（3.7%）、機械及び装置 220,048,049円（13.3%）が減少したことなどによるものである。

②流動資産

流動資産の合計額は 151,970,289円で、前年度と比較して 66,767,633円（78.4%）の増で、資産合計額に占める割合は 0.8%（前年度 0.4%）となっている。これは、現金預金 67,860,837円（257.4%）の増加などによるものである。

（2）負債・資本

①負債

負債の合計額は 18,294,341,136円で、前年度と比較して 1,130,789,189円（5.8%）の減で、負債・資本合計額に占める割合は 91.5%（前年度 93.1%）となっている。これは、固定負債の企業債 570,928,624円（7.8%）、流動負債の企業債 10,261,775円（1.7%）、繰延収益の長期前受金収益化累計額 577,477,724円（100.1%）が減少したことなどによるものである。

②資本

資本の合計額は、1,705,522,432円で、前年度と比較して 274,359,572円（19.2%）の増で、負債・資本合計額に占める割合は8.5%（前年度 6.9%）となっている。これは、資本金212,851,822（21.3%）、利益剰余金 61,507,750円（164.7%）の増加によるものである。

(3) 資金の状況

《キャッシュ・フローの状況》

(単位：円 %)

項目	年度	令和3	令和2	比較増減	前年度対比
		①	②	①－②	①/②×100
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		455,370,870	402,005,856	53,365,014	113.3
当年度純利益		61,507,750	37,347,773	24,159,977	164.7
減価償却費		957,718,048	956,967,549	750,499	100.1
資産減耗費		11,261	0	11,261	皆増
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 134,000	211,000	△ 345,000	－
賞与当金の増減額 (△は減少)		1,241,075	2,788,000	△ 1,546,925	44.5
長期前受金戻入額		△ 577,498,199	△ 577,127,048	△ 371,151	100.1
雑支出 (4条分)		△ 395,316	0	△ 395,316	－
受取利息		1,161	△ 816	1,977	－
支払利息		△ 44,323,137	195,497,566	△ 239,820,703	－
未収金の増減額 (△は増加)		1,227,204	1,721,965	△ 494,761	71.3
未払金の増減額 (△は減少)		11,805,157	△ 20,213,653	32,018,810	－
その他流動資産の増減額 (△は減少)		△ 112,110	310,270	△ 422,380	－
小計		411,048,894	597,502,606	△ 186,453,712	68.8
利息の受領額		△ 1,161	816	△ 1,977	－
利息の支払額		44,323,137	△ 195,497,566	239,820,703	－
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		193,680,366	150,608,606	43,071,760	128.6
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 34,511,584	△ 41,580,630	7,069,046	83.0
受益者負担金等収入		5,284,600	8,627,600	△ 3,343,000	61.3
補助金等収入		222,907,350	183,561,636	39,345,714	121.4
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 581,190,399	△ 537,184,600	△ 44,005,799	108.2
建設改良企業債による収入		20,000,000	2,311,000,000	△ 2,291,000,000	0.9
建設改良企業債の償還による支出		△ 601,190,399	△ 2,848,184,600	2,246,994,201	21.1
資金増加・減少額 ㉞ (1.業務+2.投資+3.財務)		67,860,837	15,429,862	52,430,975	439.8
資金期首残高 ㉟		26,360,264	10,930,402	15,429,862	241.2
資金期末残高 (㉞+㉟)		94,221,101	26,360,264	67,860,837	357.4

※資金期末残高は、決算書「貸借対照表」の「現金預金（流動資産）」の額と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。当年度得た資金額は 455,370,870円 で、前年度と比較して 53,365,014円 (13.3%) 増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度得た資金額は 193,680,366円 で、前年度と比較して 43,071,760円 (28.6%) 増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。当年度は、建設改良企業債の償還による支出 601,190,399円 があり、

差引き 581,190,399円を使用した。この使用額は前年度と比較して 44,005,799円 (8.2%) 増加している。

以上から、当年度末における資金期末残高（現金・預金）は、94,221,101円となった。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4「経営分析比較表」に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、当年度は 63.07%である。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率は 23.83%である。下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率が低くなるが、200%以上が理想比率とされているので、良好な状態とは言えない。また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率（当座比率）も 23.83%となっており、良好な状態とは言えない。

(3) 収益率

企業の全活動の能率を判定する総収益対総費用比率は、104.87%である。この比率が高いほど経営が良好と言える。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされている。当年度は△4.75%となっており、良好な状態とは言えない。

6 むすび

本市の下水道事業（公共下水道事業及び農業集落排水事業）は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用した「公営企業会計」に移行後、2年が経過した。

当年度の決算状況は、前述のとおりである。前年度と同じく、収益的収支は黒字決算となったものの、減価償却費等の費用負担が大きく、厳しい経営状態となっている。経営分析でも、特に財務比率及び収益率において、良好とは言えない状況が認められた。

本事業は、公衆衛生の向上や、河川等の公共用水域の水質保全を目的とした、市民生活に必要な事業である。しかしながら、人口減少や節水型トイレの普及等に伴う収入減、施設の整備費用（老朽化した管渠の更新費用、近年多発する災害対策復旧費用等）の増大など多様な課題を抱えており、今後も厳しい経営環境が続くものと見込まれる。

経営状況や財政状況を的確に把握・分析のうえ、事業の効率化・合理化を図り、健全経営に努めるとともに、将来にわたって市民に安定的なサービスを提供するため、とくに地震や豪雨による大規模災害に対応できるよう、引き続きストックマネジメント計画に基づき、長期的な視点で最適な施設管理を実施されたい。今後も、市民の信頼にこたえるべく事業運営に取り組まれるよう、さらなる努力を期待するものである。

決算審査附属資料

損益計算年度比較表

(単位：円 %)

科目	年度	令和3		令和2		比較増減	前年度対比
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	①－②	①/②×100
営業収益		264,416,869	20.0	264,097,962	18.1	318,907	100.1
営業外収益		1,059,544,956	80.0	1,190,736,958	81.8	△ 131,192,002	89.0
特別利益		2,241	0.0	400,460	0.0	△ 398,219	0.6
総収益		1,323,964,066	100.0	1,455,235,380	100.0	△ 131,271,314	91.0
営業費用		1,214,717,011	96.2	1,201,089,965	84.7	13,627,046	101.1
営業外費用		46,906,735	3.7	202,178,510	14.3	△ 155,271,775	23.2
特別損失		832,570	0.1	14,619,132	1.0	△ 13,786,562	5.7
総費用		1,262,456,316	100.0	1,417,887,607	100.0	△ 155,431,291	89.0
当年度純損益 (総収益－総費用)		61,507,750	—	37,347,773	—	24,159,977	164.7

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %))

科目		年度	令和 3		令和 2		比較増減	前年度対比
			金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	①-②	①/②×100
営業収益	下水道事業使用料		256,986,369	97.2	260,466,235	98.6	△ 3,479,866	98.7
	下水道事業手数料		280,490	0.1	5,910	0.0	274,580	4,746.0
	他会計負担金		6,369,000	2.4	2,838,000	1.1	3,531,000	224.4
	その他営業収益		781,010	0.3	787,817	0.3	△ 6,807	99.1
	合 計		264,416,869	100.0	264,097,962	100.0	318,907	100.1
営業費用	管 渠 費		21,325,527	1.8	25,552,386	2.1	△ 4,226,859	83.5
	処 理 場 費		182,936,161	15.1	153,170,516	12.8	29,765,645	119.4
	総 係 費		52,089,868	4.3	65,399,514	5.4	△ 13,309,646	79.6
	減 価 償 却 費		957,718,048	78.8	956,967,549	79.7	750,499	100.1
	資 産 減 耗 費		11,261	0.0	0	0.0	11,261	皆増
	災 害 復 旧 費		636,146	0.1	0	0.0	636,146	皆増
	合 計		1,214,717,011	100.0	1,201,089,965	100.0	13,627,046	101.1
営 業 損 益			△ 950,300,142	—	△ 936,992,003	—	△ 13,308,139	101.4
営業外収益	受取利息及び配当金		1,161	0.0	816	0.0	345	142.3
	他会計負担金		481,950,000	45.5	613,476,000	51.5	△ 131,526,000	78.6
	長期前受金戻入		577,498,199	54.5	577,127,048	48.5	371,151	100.1
	雑 収 益		95,596	0.0	133,094	0.0	△ 37,498	71.8
	合 計		1,059,544,956	100.0	1,190,736,958	100.0	△ 131,192,002	89.0
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		44,323,137	94.5	201,209,592	99.5	△ 156,886,455	22.0
	その他営業外費用		2,583,598	5.5	968,918	0.5	1,614,680	266.6
	合 計		46,906,735	100.0	202,178,510	100.0	△ 155,271,775	23.2
経 常 損 益 (営業損益+営業外収益-営業外費用)			62,338,079	—	51,566,445	—	10,771,634	120.9
特 別 利 益			2,241	—	400,460	—	△ 398,219	0.6
特 別 損 失			832,570	—	14,619,132	—	△ 13,786,562	5.7
当 年 度 純 損 益 (経常損益+特別利益-特別損失)			61,507,750	—	37,347,773	—	24,159,977	164.7

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

科目		年度	令和3		令和2		比較増減 ①-②	前年度対比 ①/②×100
			金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	土 地	789,985,165	3.9	789,985,165	3.8	0	100.0
		有 形 建 築 物	831,598,659	4.2	889,830,700	4.3	△ 58,232,041	93.5
		機 械 及 び 装 置	16,795,365,437	84.0	17,440,538,447	83.6	△ 645,173,010	96.3
		定 額 資 産	1,429,251,413	7.1	1,649,299,462	7.9	△ 220,048,049	86.7
		車 両 運 搬 具	59,608	0.0	327,847	0.0	△ 268,239	18.2
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,562,997	0.0	1,038,908	0.0	524,089	150.4
		計	19,847,823,279	99.2	20,771,020,529	99.6	△ 923,197,250	95.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	70,000	0.0	70,000	0.0	0	100.0	
	固 定 資 産 計	19,847,893,279	99.2	20,771,090,529	99.6	△ 923,197,250	95.6	
	流 動 資 産	現 金 預 金	94,221,101	0.5	26,360,264	0.1	67,860,837	357.4
未 収 金		57,749,188	0.3	58,842,392	0.3	△ 1,093,204	98.1	
流 動 資 産 計		151,970,289	0.8	85,202,656	0.4	66,767,633	178.4	
資 産 合 計			19,999,863,568	100.0	20,856,293,185	100.0	△ 856,429,617	95.9

※「令和2年度相馬市下水道事業決算書」の「貸借対照表」中、資産の部 1 固定資産 (2) 投資その他の資産に記載漏れがあった（「令和3年度相馬市下水道事業決算書」注記）ため、令和3年度との比較ができるように、上記の表中、令和2年度分の「投資その他の資産」「固定資産計」「資産合計」の数値を訂正した。

(単位：円 %)

科目		年度	令和3		令和2		比較増減	前年度対比
			金額 ㉑	構成比	金額 ㉒	構成比	㉑－㉒	㉑/㉒×100
負債の部	固定負債	企業債	6,748,325,779	33.7	7,319,254,403	35.1	△ 570,928,624	92.2
		計	6,748,325,779	33.7	7,319,254,403	35.1	△ 570,928,624	92.2
	流動負債	企業債	590,646,720	3.0	600,908,495	2.9	△ 10,261,775	98.3
		未払金	41,822,952	0.2	30,017,795	0.1	11,805,157	139.3
		預り金	198,160	0.0	310,270	0.0	△ 112,110	63.9
		引当金	5,186,075	0.0	3,945,000	0.0	1,241,075	131.5
		計	637,853,907	3.2	635,181,560	3.0	2,672,347	100.4
	繰延収益	長期前受金	12,062,766,222	60.3	12,047,821,410	57.8	14,944,812	100.1
		長期前受金額 収益化累計額	△ 1,154,604,772	△ 5.8	△ 577,127,048	△ 2.8	△ 577,477,724	200.1
		計	10,908,161,450	54.5	11,470,694,362	55.0	△ 562,532,912	95.1
	負債合計		18,294,341,136	91.5	19,425,130,325	93.1	△ 1,130,789,189	94.2
	資本の部	資本金		1,211,674,330	6.1	998,822,508	4.8	212,851,822
剰余金		資本剰余金	394,992,579	2.0	394,992,579	1.9	0	100.0
		利益剰余金	98,855,523	0.5	37,347,773	0.2	61,507,750	264.7
		計	493,848,102	2.5	432,340,352	2.1	61,507,750	114.2
資本合計		1,705,522,432	8.5	1,431,162,860	6.9	274,359,572	119.2	
負債・資本合計		19,999,863,568	100.0	20,856,293,185	100.0	△ 856,429,617	95.9	

※「令和2年度相馬市下水道事業決算書」の「貸借対照表」中、資本の部 6 資本金 に計上漏れがあったため、令和3年度との比較ができるように、上記の表中、令和2年度分の「資本金」「資本合計」「負債・資本合計」の数値を訂正した。

經 營 分 析 比 較 表

(単位：% 回)

分 析 項 目	算 式	令和3	令和2	令和元	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (注) 総資産=固定資産 +流動資産 +繰延勘定	99.24	99.59	—
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (注) 総資本=負債+資本	33.74	35.09	—
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (注) 自己資本=資本金 +剰余金 +評価差額 +繰延収益	63.07	61.86	—
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	102.51	102.72	—
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	157.35	160.99	—
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	23.83	13.41	—
	7 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	23.83	13.45	—
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	14.77	4.15	—
	回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	0.01
10 自己資本回転率		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.02	0.02	—
11 固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01	0.01	—
12 流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.23	3.37	—
13 現金預金回転率		$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	17.03	183.22	—
14 未収金回転率		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	2.44	4.48	—

説	明
1	資産総額に占める固定資産の割合である。公営企業においては、流動資産の額が小さいため、必然的に高率となる。
2	総資本に占める固定負債の割合である。公営企業においては、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、高率となる。
3	総資本に占める自己資本の割合である。この比率が高いほど経営が安定していると言える。
4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
5	自己資本に対する固定資産の割合である。一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業では膨大な設備の調達を企業債に依存しているため、この比率は必然的に大きくなる。
6	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払うべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。200%以上が理想値とされている。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想値とされている。
8	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を示す。20%以上が理想値とされている。
9	総資本に対する営業収益の割合で、1年間に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
10	自己資本に対する営業収益の割合で、1年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。
11	固定資産に対する営業収益の割合で、1年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表す。流動資産の利用度を示す。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表す。現金預金の流れの速度を測定するものである。
14	未収金に対する営業収益の割合で、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを示す。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・平均 = (期首 + 期末) / 2

分 析 項 目		算 式	令和3	令和2	令和元
収 益 率	15 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ (注) 期末償却資産 = 固定資産 - (土地+建設仮勘定)	0.05	0.05	—
	16 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.30	0.18	—
	17 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.87	102.63	—
	18 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	21.77	21.99	—
	19 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (注) 営業利益 = 営業収益 - 営業費用 (注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)	△ 4.75	△ 4.49	—
そ の 他	20 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.60	2.54	—
	21 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 44,069	千円 37,728	千円 —

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表す。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表す。この比率が高いほど収益性が高いと言える。損失が生じた場合は負数(△)となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表す。この比率が高いほど経営が良好と言える。100%を超える と黒字、100%未満は赤字となる。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表す。営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高い ほど良好と言える。
19	本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率で ある。この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、 利子率を計算したものである。有利子の負債に対する支払利息の割合を示す。
21	損益勘定職員(経営活動に従事する職員)一人当たりの、営業収益を表す。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- 平均 = (期首 + 期末) / 2